

平成14年6月12日

(社) 京都府情報産業協会

作成者 村路 秀明

平成14年度・第2回技術委員会議事録

開催日時	平成14年6月11日(火) 午後5時00分から午後6時10分		
場所	京情協事務所 (京都コンピュータ学園 京都コン駅前校 1F)		
議題	平成14年度技術委員会事業計画の取り組みについて		
出席者	委員長	島津エス・ディー(株)	山本 孝
	副委員長	(株)京信システムサービス	村路 秀明
	委員	京都電子計算(株)	植田 弘毅
	委員	(株)日新システムズ	宇佐美 喬
		(株)日新システムズ	岩田 素好
	委員	ウエダコンピュータシステム(株)	武部 裕彦
	委員	(株)日立製作所京都支店	清山 光彦
(欠席) 委員		中信コンピュータアンドコミュニケーション(株)	三上 雅弘
(欠席) 委員		アステック(株)	安達 貞雄
(欠席) 委員		ムラテック情報システム(株)	三田 健二
(欠席) 委員		エスピーメディアテック(株)	宇山 明彦
(欠席) 委員		(株)京装コンピューター	西 和人
(欠席) 委員		エイジシステム(株)	谷岡 伸昭
(欠席) 委員		京都科学技術専門学校	林 正幸

議 事

1. 平成14年度技術委員会事業計画の進捗状況について委員長から説明があり、それを受けて今後の取り組み内容についての審議をおこなった。

1. 1 府民生活の向上に資する情報化促進事業

(1) 身障者のパソコン・リテラシー実態調査と施策の研究

京都府保健福祉課との打合せ内容の報告。

打合せ日時 平成14年5月16日(木) 午前10時00分から午前11時30分

場 所 島津エス・ディー株式会社 会議室

出席者 京都府 保健福祉課 小西主幹

I T推進担当 松田企画参事

京情協 技術委員会 山本委員長

村路副委員長

<打合せ内容>

1. 京都府全体の障害者の状況 (小西主幹より)

(1) 障害者数

125,000人 (京都府: 50,000人、京都市: 75,000人)

(2) 情報入手の状況 (平成8年身体障害者実態調査結果)

テレビ (71.6%)、新聞 (52.7%)、家族友人 (51.7%)、

ラジオ (29.8%)、雑誌 (25.4%)、・・・パソコン通信 (0.9%)

2. 平成13年度の障害者向け (京都府の50,000人対象) I T講習会事業実績 (小西主幹より)

(1) 重度障害者 (デリバリー) 募集定員: 100、受講者数: 106

(2) 肢体・内部・知的・精神 募集定員: 430、受講者数: 377

(3) 視覚 募集定員: 40、受講者数: 39

(4) 聴覚 募集定員: 110、受講者数: 96

3. 京都府の障害者支援事業（小西主幹より）

(1) 障害者情報バリアフリー化事業（平成13年度から実施）

PCの周辺機器及びソフト等の購入費用一部助成

実績：20件（1,550千円）音声読上げソフト、点字ディスプレイ等

(2) 重度身体障害者日常生活用具給付事業

ワープロ、PC（H14年度から）の給付も有り。

(3) 障害者ITサポート事業

IT相談会

市町村・障害者団体のサポート

ボランティアグループのネットワーク化

(4) パソコンボランティア養成・派遣事業

H14年度は無し。

(5) パソコンリサイクル事業

障害者のニーズ並びに、事業実施者（委託先）の有無を調査し、H15年度の事業実施を検討する。（委託予算5,000千円から6,000千円以上）

<京情協としての回答>

- ・京情協が事業実施者になることは困難。
- ・会員企業へパソコン提供を広報する形で協力できる。
- ・受け皿となる事業者を会員企業に探してもらう。

4. Do京都プロジェクト（仮称）への協力要請（松田企画参事）

産学官民のパートナーシップに基づき、年齢や障害などの要因によるデジタル・デバイドの解消を目的としたプロジェクト。（京都高度情報化推進協議会を活用）

上記説明を基に本委員会で審議した結果、身障者が実際どこまでのパソコン・リテラシーを望んでいるのか、また身障者の弱点が何処にあるか等のアンケート調査案の検討とともに、身障者へのDM調査の件を含め、再度府へ問い掛けてみることにした。

(2) 情報化ホットライン事業

引き続き企画広報委員会による京情協のホームページ立ち上げを待って、取り組み内容を検討する。

(3) コンピュータ・ウイルス情報広報

IPAのホームページにIPAのWebページであることを明示すれば直接リンクできることが確認できことから、IPAへ直接リンクする方向で引き続き検討する。

1. 2 府民に対する情報関連技術の啓発・普及事業

(1) オープンフォーラムの開催

植田委員よりテーマを募集中との説明あり。

1. 3 府内地域産業の情報化推進事業

(1) 専門的な研究会の共同設置

京都府中小企業総合センターへ委員長が6月中に連絡を取り、打合せを行いその上で取り組み内容を検討する。

1. 4 府内情報産業の強化振興事業

(1) ITS SP制度の普及と推進

ITC京都との打合せ内容の報告。

打合せ日付 平成14年5月14日（火）

出席者 京都府 商工部 産業推進課 岡田企画主任
ITC京都 玉垣会長

京情協 事業推進委員会 植田委員長

技術委員会 山本委員長

事務局 佐々木事務局長

<打合せ内容>

ITC京都と京情協の双方の広報にとどまった。

今後、情報交換等の協力できる事項があれば連絡を取り合うこととした。

1. 5 S E交流会の開催

宇佐美委員より提案があり、次回の技術委員会においてS E交流会のテーマである「プロジェクト管理（コストと品質）」の概要説明を、日新システムズの福島氏に次回の技術委員会でして頂くこととなった。また、この説明内容を基にS E交流会開催詳細を検討することとした。

2. 技術委員会の開催時期について

次回の技術委員会は、宇佐美委員の提案(プロジェクト管理 概要説明会)を受け、開催日時を7月9日(火)午後3時から午後5時とし、場所は(株)日新システムズ本社(阪急大宮駅から徒歩5分(四条堀川の交差点を約100m南下))とする。

以上